

庄原市行政評価シート

令和2年度評価

事務事業名	定住支援員設置事業
-------	-----------

所管	企画振興	部	自治定住	課	
実施期間	平成 27	年度～		年度（終期設定が無い場合は終期を空白）	
予算科目	会計	款	項	目	事業
	01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	07 自治振興費	0405 定住促進事業
対象者	転入者			対象者数など	転入者
根拠法令等	庄原市定住支援員設置要綱				
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/life/post_770.html				
実施目的	本市への移住に必要な地域情報を提供する人材を確保するとともに、定住支援による地域の活性化を推進する。				
事務事業の概要	<p>移住(ターン者)に際して必要な情報の収集と提供、人物の紹介等を行う人材を配置することで、安心して移住できるよう、地域の受け入れ体制を整える。</p> <p>■業務内容</p> <p>(1) 本市の活性化に係る人材の定住促進に関すること。 (2) 定住相談に関すること。 (3) 地域の交流情報・空き家情報の収集及び提供に関すること。</p>				
年度別実績概要	平成 29 年度	■定住支援員 6人 ■活動日数 88日 ■実績(報償費等) 36万5千円			
	平成 30 年度	■定住支援員 8人 ■活動日数 117日 ■実績(報償費等) 44万6千円			
	令和 元 年度	■定住支援員 8人 ■活動日数 103日 ■実績(報償費等) 36万9千円			

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H29	H30	R1	計
	事業費	報償費	定住支援員報償費	338	431	351
費用弁償		定住支援員費用弁償	27	15	18	60
						0
計			365	446	369	1,180
財源	国県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		365	446	369	1,180

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H29	H30	R1	計
	実績 (アウトプット)	1 活動日数	日		88	117	103
2							0
3							0
成果 (アウトカム)	1 移住者情報提供世帯数	世帯		-	14	21	35
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	定住支援員設置事業
-------	-----------

評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B,B-,Cの5段階判定)				市民意見
				評価委員会
優先度	C			
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。			
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。			
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。			
認知度	B			
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。			
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。			
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。			
有効性	B			
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。			
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。			
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。			
受益者満足度	B			
※受益者: 転入者				
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。			
B	どちらともいえない。			
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)			
市民(納税者)納得度	B			
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。			
B	どちらともいえない。			
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。			
代替性	C			
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。			
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。			
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。			
まちづくり基本条例適合性	市民の自立性についての評価は事業の性質上、そぐわない			
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。			
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。			
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。			

終了

視点	庄原市定住支援アクションプランの「新しく住んでもらう」ための取り組みの一つとして、市内全域に「定住支援員」を設置し定住者の受け入れ支援を実施している。しかし、担当範囲が広く十分な定住支援が実施できていないことや実際に支援に関わっているのは近隣住民や自治振興区であることから、今後の「定住支援員」の在り方についての意見を求める。
課題	定住支援員(移住・定住コンシェルジュ)を市内全域に配置しているが、空き家の把握など地域の実情は自治振興区等が中心となっており、また、各自治振興区には、定住促進に関する地域マネージャーの配置が進んでおり、定住支援員の役割も薄れつつあり、廃止を含めた検討を行う必要がある。